

## 平成21年2月期 決算短信

平成21年3月31日  
上場取引所 東大上場会社名 株式会社キリン堂  
コード番号 2660 URL <http://www.kirindo.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役事業戦略室長  
定時株主総会開催予定日 平成21年5月12日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年5月14日(氏名) 寺西 豊彦  
(氏名) 井村 登  
配当支払開始予定日TEL 06-6394-0039  
平成21年5月13日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年2月期の連結業績(平成20年2月16日～平成21年2月15日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	106,695	0.6	1,781	△23.3	2,030	△19.7	500	△37.8
20年2月期	106,098	45.7	2,321	77.0	2,530	53.2	804	39.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	45.86	45.73	4.8	4.8	1.7
20年2月期	89.44	86.35	8.8	6.0	2.2

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 一百万円 20年2月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	42,380	10,960	25.9	967.28
20年2月期	42,758	9,686	22.6	1,010.64

(参考) 自己資本 21年2月期 10,960百万円 20年2月期 9,683百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	1,523	△1,401	△82	4,523
20年2月期	4,485	△1,714	△1,021	4,484

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年2月期	—	8.50	—	8.50	17.00	156	19.0	1.7
21年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	226	43.6	2.0
22年2月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		90.7	

## 3. 22年2月期の連結業績予想(平成21年2月16日～平成22年2月15日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	55,800	3.8	1,100	3.4	1,200	3.0	△130	—	△11.47
通期	112,200	5.2	2,400	34.8	2,600	28.0	250	△50.0	22.06

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年2月期 11,332,206株 20年2月期 9,582,469株
- ② 期末自己株式数 21年2月期 766株 20年2月期 477株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績(平成20年2月16日～平成21年2月15日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	97,000	10.9	1,707	△28.9	2,022	△24.2	678	△49.0
20年2月期	87,446	20.6	2,401	76.1	2,666	59.2	1,330	119.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年2月期	62.18	62.01
20年2月期	148.04	142.92

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	39,813	11,582	29.1	1,022.15
20年2月期	38,497	10,129	26.3	1,056.86

(参考) 自己資本 21年2月期 11,582百万円 20年2月期 10,126百万円

2. 22年2月期の個別業績予想(平成21年2月16日～平成22年2月15日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	51,200	4.3	1,000	△8.2	1,100	△10.0	80	△80.0	7.06
通期	103,000	6.2	2,200	28.9	2,400	18.7	500	△26.3	44.13

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページ「次期の見通し」をご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は、資源価格の高騰等により個人消費は低迷、下半期におきましても、米国発の金融不安が予想を超えた速さ・規模で拡大、金融・資本市場の混乱による事業環境の悪化により、個人消費も停滞感を強め、厳しい景況感の中で推移いたしました。

流通小売業の中では、比較的堅調に推移してきたドラッグストア業界ではありますが、個人消費の低迷の影響を受けております。また、上位企業による積極出店並びに価格競争の激化、改正薬事法施行に伴う異業態の新規参入等が予想され、M&Aや資本・業務提携等の再編も一段と加速しております。

このような環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、関西地域ドミナント化のさらなる推進を目的に「2015年 売上高2,000億円・500店舗」体制を目指し、グループシナジーの追及による業績基盤の強化と利益率の向上に努めております。

当連結会計年度におきましては、当期の課題である「スーパードラッグストアの積極出店」と「既存店の活性化による収益率の改善」をポイントに進めてまいりました。

上半期における業績は、連結子会社の店舗閉鎖等の影響もあり、売上高は前年同期比微減となったものの、ヘルス&ビューティケアの強化やメリハリを効かせた販促実施のほか、コストコントロールに努めた結果、営業利益、経常利益、中間純利益いずれも増益となりました。

しかしながら、下半期に入り、当期課題である収益率改善を推進すべく、チラシ広告の回数をさらに減らし、お客様のニーズに応える品揃えとサービスの提供に鋭意取り組んでまいりましたが、個人消費が当初予想を上回る勢いで減退しており、その変化に対応しきれませんでした。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,066億95百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益17億81百万円（同23.3%減）、経常利益20億30百万円（同19.7%減）、当期純利益5億円（同37.8%減）となりました。

事業の種類別の業績は次のとおりであります。

小売事業におきましては、関西地域ドミナント化推進のもと、当社がスーパードラッグストアとして、平成20年5月のPH天理店（奈良県天理市）を含め大阪府7店舗、兵庫県2店舗、奈良県2店舗、滋賀県1店舗、三重県1店舗、石川県2店舗、香川県2店舗の計17店舗の出店を行いましたほか、小型店として、同年4月に表参道店（東京都渋谷区）、その他として、同年11月に「Cosme de lu-up江坂西店」（大阪府吹田市）を出店いたしました。また、同年11月には、連結子会社である㈱ニッショードラッグが、当社グループ入りして初となる「宝塚東店」（兵庫県宝塚市）の出店を行ないました。その結果、当社グループとしての出店数は、合計20店舗となりました。

さらに、既存店の活性化対策として、当社が、加古川栗津店（兵庫県加古川市）を含め15店舗、連結子会社が7店舗、合計22店舗の改装を実施いたしました。

また、当連結会計年度に、当社がスーパードラッグストア2店舗・小型店4店舗・その他1店舗の計7店舗、連結子会社がスーパードラッグストア7店舗・小型店1店舗の計8店舗、合計15店舗を閉店いたしました。

以上により、当連結会計年度末の当社グループ店舗数は、以下のとおり（合計309店舗）となりました。

	㈱キリン堂	㈱ジェイドラッグ	㈱ニッショードラッグ	合計
スーパードラッグストア (内、調剤薬局併設型)	177 (17)	1 (-)	77 (8)	255 (25)
小型店 (内、調剤薬局併設型) (内、調剤薬局)	46 (3) (15)	1 (-) (-)	3 (-) (-)	50 (3) (15)
その他 (内、調剤薬局併設型)	1 (1)	- (-)	- (-)	1 (1)
FC店	3	-	-	3
合計	227	2	80	309

この結果、売上高は、1,064億83百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

製造卸売事業におきましては、販売促進に注力いたしました結果、売上高は、2億11百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

（次期の見通し）

わが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の景気後退の影響を受け、景気の減速感が高まり、雇用不安も相まって、景気後退局面は長期化の様相を呈しております。また、個人消費も買い控え傾向が強まり、引き続き、厳しい環境が続くものと思われま

さらに、当社が属するドラッグストア業界においては、平成21年6月の「改正薬事法」本格施行により、さらなる競争激化や、M&Aや資本・業務提携等の再編が一段と加速するものと予想されます。

このような厳しい状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、収益基盤の強化を優先すべく、出店につきましては、10店舗程度に抑制する方針であります。一方、M&Aにつきましては「2015年 売上高2,000億円・500店舗」体制を目標に、「関西地域における小商圈フォーマットでのドミナント深耕」という点を考慮しながら、引き続き検討してまいりま

また、お客様のニーズに応える品揃えとサービスの提供に鋭意取り組むことで既存店の活性化を図るとともに、化粧品並びにPB商品の販売強化と、㈱ニッショードラッグとのグループシナジー効果を最大限に発揮させ、業績基盤の拡大を図ることで、利益率の向上に努めてまいります。

これにより、次期の業績の予想といたしましては、売上高1,122億円、営業利益24億円、経常利益26億円、当期純利益2億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ3億77百万円減少し、423億80百万円となりました。これは主に、たな卸資産の減少、償却によるのれんの減少などによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ16億52百万円減少し、314億20百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少、短期借入金金の減少、未払法人税等の減少などによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ12億74百万円増加し、109億60百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金の増加、利益剰余金の増加などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ38百万円増加し、45億23百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、15億23百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益12億91百万円、減価償却費10億63百万円、減損損失4億92百万円、たな卸資産の減少額4億53百万円などの増加要因と、法人税等の支払額12億17百万円、仕入債務の減少額5億97百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14億1百万円となりました。これは主に、新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出12億24百万円、貸付けによる支出3億41百万円、貸付金の回収による収入2億92百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、82百万円となりました。これは主に、短期及び長期借入金金の収支による支出超過2億43百万円、株式の発行による収入9億93百万円、新株予約権出資金相当額預り金の収支による支出超過5億円、配当金の支払額1億94百万円などによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率 (%)	29.1	33.6	20.4	22.6	25.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.3	60.6	23.6	12.8	13.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.6	2.4	14.1	3.4	9.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.9	37.1	11.2	18.6	7.1

自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。なお、平成19年2月期については、㈱ニッショードラッグを子会社化したことに伴う株式のみなし取得日が平成19年1月末日となるため、貸借対照表のみを連結の対象としております。つきましては、平成19年2月期における有利子負債については、同社の有利子負債を省いて算出しております。  
 4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけ、継続的・安定的な配当を行うとともに、将来の事業展開に備えて内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、業容の拡大と収益性の向上を図るため、新規店舗の建設や既存店舗の増改築の設備投資資金、今後増加が見込まれるM&Aなどに充当する方針であります。

このような方針のもと、当期は、中間期末において1株につき10円の普通配当を実施、当期末の配当金につきましては、1株につき10円の普通配当とする案を第51期定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当金につきましては、1株につき中間配当金10円及び期末配当金10円を含め、年間配当金20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものが挙げられます。

なお、下記事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。また、以下に記載する事項のうち、軽微な事象及び小売業における一般的事象などについては、当社グループに関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありませんのでご注意ください。

① 法的規制について

a. 「薬事法」等による規制について

当社グループは「薬事法」上の医薬品等の販売をするにあたり、各都道府県の許可・指定・免許・登録及び届出を必要としており、医薬品販売許可、薬局開設許可及び保険薬局指定等の許可を受けて営業しております。

「薬事法の一部を改正する法律」が、平成21年6月に施行されます。今回の改正では、一般用医薬品をリスクの程度に応じて3つのグループに分類し、このうちリスクの程度が低い2つのグループについては、新設される「登録販売者」の資格を有する者でも販売が可能とされております。これにより、スーパー、コンビニエンスストア、家電量販店等一般小売店での医薬品の販売が可能となり、競争の激化が予想され、その動向によっては、当社グループの収益に影響を与える可能性があります。

さらに、食品の一部、たばこ、酒類等の販売については、食品衛生法等それぞれ関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としており、当該法令等の改正により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの調剤売上高は、健康保険法に定められた薬価基準に基づく「薬剤に係る収入」と、同法に定められた調剤報酬点数に基づく「調剤技術に係る収入」から成り立っております。「薬剤に係る収入」は、厚生労働大臣の決定をもって薬価基準としてその販売価格が定められており、また「調剤技術に係る収入」の料金体系も同様に定められております。

従いまして、薬価基準の変更があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 出店に関する規制について

当社グループは、事業展開の軸として店舗網の拡大を図っておりますが、店舗の新規出店及び既存店舗の増床に際して「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）により次の規制を受けております。

すなわち、売場面積が1,000㎡超の店舗については、政令指定都市の市長または都道府県知事への届出が義務づけられており、交通渋滞、ごみ処理、騒音など出店に伴う地域の生活環境への配慮が審査事項となるほか、「大店立地法」と同時に成立した「改正都市計画法」においては自治体の裁量で出店制限地域が設定されるなど、今後の新規出店及び既存店舗の増床について法的規制が存在しております。また、「大店立地法」の規制外の店舗であっても、地元自治体等との交渉の動向によっては、出店近隣住民等との調整を図ることが必要となる可能性があります。

このため、上述の法的規制等により、今後の出店に際し「大店立地法」または各自自治体の規制を受ける可能性があり、計画どおりの新規出店及び既存店舗の増床等ができない場合には、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 店舗政策について

当社グループは、関西大商勢圏における地域シェア及び当社グループの認知度を高めることを重視したドミナントエリア施策を推進し、その拡大・強化を図っており、今後もこうした出店政策をさらに進めていく方針であります。

当社グループが新規出店する際の出店先の選定については、敷金保証金や賃借料等の出店条件、商圈人口等を総合的に勘案いたします。当社グループは常に個別店舗の採算を重視した店舗展開を行っており、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店予定数を変更することが必要となるため、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

また、健全な利益計画を推進するための不採算店の閉店及び業態変更、減損会計の適用等に伴い、特別損失が発生する可能性があります。

③ 出店にかかる敷金保証金等について

当社グループは、関西大商勢圏における地域シェア及び当社グループの認知度を高めることを重視したドミナントエリア施策を推進し、その拡大・強化を図っており、店舗賃借のための敷金保証金及び建設協力金は、店舗数の増加に伴いその金額が増加しております。

今後、当社グループの店舗が入居するディベロッパー等が倒産し、敷金保証金や建設協力金の回収が不能となった場合、その規模によっては当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資格者の確保について

薬局(ドラッグストアを含む)の開設及び経営にあたっては、薬事法により店舗ごとに薬剤師を配置することが義務づけられているほか、薬剤師法により調剤業務は薬剤師でない者が行ってはならないとされており、平成18年4月入学から薬科大学の修業年限が6年間に延長され、平成22年及び23年は新卒薬剤師が激減する見通しであります。

業界全体におきまして、薬剤師の採用、確保は重要な課題となっておりますが、当社グループにおきましても、今後の店舗拡大に際しては薬剤師の確保が重要であり、確保の状況が出店計画に影響を及ぼす可能性があり、薬剤師が確保された場合においても人件費の高騰が続いた場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、平成21年6月に改正薬事法が施行されますと、医薬品の販売において新たな資格である「登録販売者」の常駐が義務付けられることから、その養成及び確保についても重要となります。

⑤ 個人情報の管理について

当社グループは、ポイントカードシステムの運用に伴う顧客情報を含め、個人情報取扱事業者として店舗及び調剤業務で取り扱う顧客情報を共有するほか、従業員に関する個人情報を保有しております。

当社グループとしては、情報管理については、社内規程を定めるなど十分注意して漏洩防止に努めておりますが、万一個人情報が漏洩した場合には、社会的信用の失墜や訴訟の提起による損害賠償、「個人情報の保護に関する法律」に基づく行政処分等により、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 調剤業務について

医薬分業がますます進展するに伴い、処方箋の応需枚数が加速度的に増加することが予想されます。当社グループは、薬剤師の調剤技術や薬剤知識の向上について積極的に取り組んでおります。

また、調剤ミスを防止すべく複数体制等の導入により、万全の管理体制のもと、細心の注意を払い調剤をしており、かつ、調剤全店において「薬局賠償責任保険」に加入しております。

しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤ミス等が発生し、将来訴訟を受けるようなことがあった場合、当社グループの社会的信用の失墜や多額の損害賠償金額の支払い等により、業績にも影響を及ぼす場合があります。

⑦ P B (プライベートブランド) 商品について

当社グループでは、P B商品の開発を行っております。開発にあたっては、品質の管理チェック、商品の外装、パッケージ、販促物等の表示・表現の適正さについて、各種関係法規・安全性・社会的貢献性・責任問題等多角的な視点から、表示・表現の適正化を行っております。しかしながら、当社グループのP B商品に起因する事件・事故等が発生した場合、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ その他の事項について

a. M&A等の投資について

当社グループは、当社の事業目的に沿ったM&Aも重要な経営課題のひとつとして位置づけております。

M&Aを行う際は、その対象企業の財務内容や契約関係等について、詳細なデューデリジェンスを行うことによって極力リスクの低減に努めておりますが、M&Aを行った後に、偶発債務や未認識債務が発生する場合等が考えられます。

さらに、連結子会社の取得に当たり、支配獲得時点での純資産と子会社株式の取得額の差額は、のれんとして連結貸借対照表に計上されます。のれんは、連結対象会社ごとに、その超過収益力の効果の発現する期間にわたって均等償却を行う必要があります。また、連結対象会社の業績が大幅に悪化し、将来の期間にわたって損失が発生する状態が続くと予想される場合には、減損会計により相当の減額を行う必要が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当連結会計年度においては、のれんは5年～10年を償却期間としており、その期末残高は33億34百万円であります。

b. 財務制限条項について

当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行7行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、これらには資本の減少及び経常損失の計上に関する財務制限条項が付されております。万一、当社の業績が悪化し、制限条項に抵触した場合には、当該契約による借入金の返済を求められる結果、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

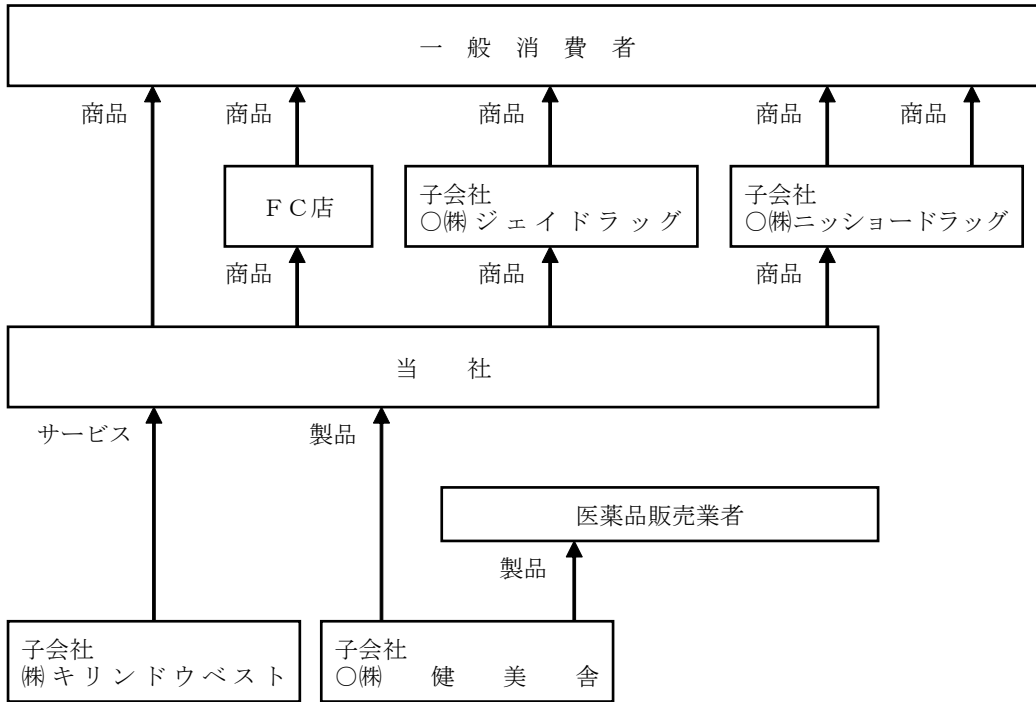


## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、㈱キリン堂（当社）及び連結子会社3社により構成されております。その主な事業の種類別の内容は次のとおりであります。

小売事業 … 当社、㈱ジェイドラッグ並びに㈱ニッショードラッグが、医薬品、健康食品、化粧品、育児用品及び雑貨等の小売を行っております。

製造卸売事業 … ㈱健美舎が健康食品並びに医薬品等の製造販売を行っております。



(注) ○：連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「報恩」「革新」「統合」を経営理念とし、「地域コミュニティの中核となるドラッグストアチェーンの確立に邁進する」という経営目的のもと、社会変化に柔軟に対応し、お客さまのライフスタイルにフィットした良質なサービスを提供する店づくりを行っております。

今後につきましても、ドミナント戦略による多店舗展開を関西大商勢圏（和歌山県を除く関西地区+徳島県+石川県）で強力に推進するとともに、ローコストオペレーションによる利益重視の効率的経営を推し進めながら、創業以来のテーマである「未病（健康な人に健康を提案する）」の実践により、地域の皆様の健康でより豊かな生活を実現することで社会に貢献する企業を目指していく所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループといたしましては、売上高経常利益率 5%、1 株当たり当期純利益（EPS）100円を当面の主たる経営指標としております。

当期は、売上高経常利益率 1.9%（前期 2.4%）、1 株当たり当期純利益（EPS）45.86円（前期 89.44円）となりました。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

ドラッグストアは、ここ十数年来、豊富な品揃えと低価格路線にて成長してまいりました。しかしながら、超高齢社会への突入や生活習慣病の蔓延を背景に、お客様の健康・美容に対するニーズは一層高まっており、医療の一端を担うドラッグストアとして、より専門性の高い情報・サービスの提供拠点としての役割が期待されております。

さらに、ドラッグストア業界全体の成長が続く一方で、中小チェーンの淘汰と大手チェーンによる寡占化という二極化が進んできております。これは、大手企業各社の出店競争、異業態を巻き込んだ熾烈なる価格競争や加速する合併・提携によるものであり、今後、さらなる本格的な競争時代に入っていくものと予想されております。

このような情勢の中、当社グループは「2015年 売上高 2,000 億円・500 店舗」体制を目指し、グループ全体としてシナジーを追求しながら、次のテーマに全力で取り組んでまいりまいる所存であります。

##### ① 出店戦略と既存店舗の活性化

当社は「歩いて 6 分、自転車 で 6 分、自動車 で 6 分」の 6～8 千世帯の小商圏のファミリーをターゲットに店舗を展開、関西大商勢圏に集中することによるドミナント化を推進しております。今後は「2015年 売上高 2,000 億円・500 店舗」体制の達成に向け、年度調整を重ねながら、スーパードラッグストアの出店強化を図ってまいります。

また、業界の合併・提携及び再編・統合の加速化に応じ、ドミナント戦略として、引き続き M&A を含めた多店舗展開も積極的に実施してまいります。

さらに、当社グループといたしましては、改装・増床等により活性化を図るとともに、立地環境等の変化により採算の見込めない店舗については、リロケーションを視野にスクラップを行ってまいります。

##### ② 人材教育と薬剤師の確保と登録販売者の養成並びに人材教育

セルフメディケーションの受け皿となる「かかりつけ薬局」としての機能を充実させるため、新たな資格である「登録販売者」の養成等による専門性の高い接客サービスの提供、スーパードラッグストアに併設する調剤薬局の開局推進を強化する必要があると考えております。

以上の認識から、その中核となるべき社員教育の強化と、お客様に信頼される人材育成に注力してまいります。さらに薬剤師の確保と質の向上につきましては、重要な経営課題として取り組み、当社グループが目指す「地域コミュニティの中核」を担う店舗づくりを目指してまいります。

##### ③ 経営の効率化

当社グループは、さらなる成長にむけての組織体制及び店舗システムの整備・改善により、経営基盤の強化を図るとともに、ローコストオペレーションの推進による経営の効率化に取り組んでまいります。

また同時に、財務体質強化にも力を入れており、有利子負債の圧縮とともに、機動的な資金調達を企図しつつ資本政策の柔軟性を確保するという目的から、平成 18 年 12 月 8 日開催の取締役会において第 1 回乃至第 5 回新株予約権の発行を決議し、同年 12 月 25 日に発行いたしました。

平成 20 年 8 月 1 日をもって当社第 5 回新株予約権の権利行使が全て完了したことにより、当社が平成 18 年 12 月 25 日に発行いたしました第 1 回乃至第 5 回新株予約権（行使価額修正条項付）の内、当社が平成 20 年 6 月 4 日に取得・消却した第 3 回新株予約権及び第 4 回新株予約権を除く、全てが権利行使されました。

なお、当連結会計年度における新株予約権の行使額面総額は、10 億円であります。

④内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」の内容と重複しますので、記載を省略いたします。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月15日)		当連結会計年度 (平成21年2月15日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		4,492		3,594		
2. 受取手形及び売掛金		1,028		1,318		
3. たな卸資産		12,770		12,317		
4. 繰延税金資産		297		315		
5. その他		2,049		3,173		
流動資産合計		20,639	48.3	20,719	48.9	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※1	13,991		14,694		
減価償却累計額		6,448	7,542	7,223	7,471	
2. 土地	※1		399		399	
3. 建設仮勘定			68		3	
4. その他		1,626		1,632		
減価償却累計額		1,241	385	1,261	370	
有形固定資産合計			8,395		8,244	19.5
(2) 無形固定資産						
1. のれん			3,761		3,334	
2. その他			243		27	
無形固定資産合計			4,005	9.4	3,361	7.9
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※2		167		136	
2. 長期貸付金			3,103		3,166	
3. 繰延税金資産			947		1,096	
4. 敷金保証金			4,114		4,205	
5. その他			1,452		1,515	
6. 貸倒引当金			△68		△65	
投資その他の資産合計			9,717	22.7	10,056	23.7
固定資産合計			22,119	51.7	21,661	51.1
資産合計			42,758	100.0	42,380	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月15日)		当連結会計年度 (平成21年2月15日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※ 3	13,521		12,926	
2. 短期借入金		2,640		2,130	
3. 一年以内返済予定長期借入金	※ 1	4,128		3,791	
4. 未払法人税等		781		456	
5. 未払消費税等		225		56	
6. 賞与引当金		364		378	
7. ポイント引当金		—		32	
8. 店舗閉鎖損失引当金		—		98	
9. その他		2,264		1,818	
流動負債合計		23,926	55.9	21,688	51.2
II 固定負債					
1. 長期借入金	※ 1	8,476		9,079	
2. 退職給付引当金		85		94	
3. その他		583		557	
固定負債合計		9,145	21.4	9,731	22.9
負債合計		33,072	77.3	31,420	74.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		2,736	6.4	3,237	7.7
2. 資本剰余金		2,722	6.4	3,223	7.6
3. 利益剰余金		4,192	9.8	4,498	10.6
4. 自己株式		△0	△0.0	△0	△0.0
株主資本合計		9,652	22.6	10,958	25.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		31	0.1	2	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		0	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		31	0.1	2	0.0
III 新株予約権					
新株予約権		2	0.0	—	—
純資産合計		9,686	22.7	10,960	25.9
負債純資産合計		42,758	100.0	42,380	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)		当連結会計年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			106,098	100.0	106,695	100.0	
II 売上原価			78,137	73.6	78,583	73.7	
売上総利益			27,960	26.4	28,111	26.3	
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		1,599			1,718		
2. 報酬・給与及び手当		10,555			10,738		
3. 賞与引当金繰入額		363			377		
4. 退職給付費用		90			146		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		0			—		
6. 福利厚生費		1,007			1,023		
7. 賃借料		5,543			5,611		
8. 減価償却費		1,068			1,039		
9. その他		5,410	25,638	24.2	5,676	26,330	24.6
営業利益			2,321	2.2		1,781	1.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		67			66		
2. 受取情報処理料		374			390		
3. 転貸店舗等受取家賃		248			272		
4. その他		141	832	0.7	152	881	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		237			210		
2. 転貸店舗等関連費用		335			381		
3. その他		49	623	0.5	39	632	0.6
経常利益			2,530	2.4		2,030	1.9
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		9			2		
2. 預り保証金解約益		8			—		
3. 保険解約等差益		26			29		
4. その他		1	46	0.0	0	33	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)		当連結会計年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別損失					
1. 減損損失	※ 1	297		492	
2. 店舗閉鎖損失	※ 2	127		96	
3. 店舗閉鎖損失引当金繰入額		—		98	
4. その他		79	504	84	772
税金等調整前当期純利益			2,071		1,291
法人税、住民税及び事業税		1,100		938	
法人税等調整額		128	1,228	△147	790
少数株主利益			38		—
当期純利益			804		500

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成19年 2 月16日 至 平成20年 2 月15日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 2 月15日 残高 (百万円)	2,486	2,472	3,539	△0	8,498
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (百万円)	250	250	—	—	500
剰余金の配当 (百万円)	—	—	△151	—	△151
当期純利益 (百万円)	—	—	804	—	804
自己株式の取得 (百万円)	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額) (百万円)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	250	250	653	△0	1,153
平成20年 2 月15日 残高 (百万円)	2,736	2,722	4,192	△0	9,652

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計			
平成19年 2 月15日 残高 (百万円)	48	—	48	2	530	9,079
連結会計年度中の変動額						
新株の発行 (百万円)	—	—	—	—	—	500
剰余金の配当 (百万円)	—	—	—	—	—	△151
当期純利益 (百万円)	—	—	—	—	—	804
自己株式の取得 (百万円)	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額) (百万円)	△16	0	△16	△0	△530	△546
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△16	0	△16	△0	△530	606
平成20年 2 月15日 残高 (百万円)	31	0	31	2	—	9,686



当連結会計年度 (自 平成20年 2 月16日 至 平成21年 2 月15日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年 2 月15日 残高 (百万円)	2,736	2,722	4,192	△0	9,652
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (百万円)	500	500	—	—	1,001
剰余金の配当 (百万円)	—	—	△194	—	△194
当期純利益 (百万円)	—	—	500	—	500
自己株式の取得 (百万円)	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額) (百万円)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	500	500	305	△0	1,306
平成21年 2 月15日 残高 (百万円)	3,237	3,223	4,498	△0	10,958

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成20年 2 月15日 残高 (百万円)	31	0	31	2	9,686
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (百万円)	—	—	—	—	1,001
剰余金の配当 (百万円)	—	—	—	—	△194
当期純利益 (百万円)	—	—	—	—	500
自己株式の取得 (百万円)	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額) (百万円)	△29	△0	△29	△2	△32
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△29	△0	△29	△2	1,274
平成21年 2 月15日 残高 (百万円)	2	—	2	—	10,960

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		2,071	1,291
減価償却費		1,085	1,063
減損損失		297	492
のれん償却額		417	427
貸倒引当金の減少額		△44	△2
賞与引当金の増加額		46	13
退職給付引当金の増減額		△30	8
役員退職慰労引当金の減少額		△91	—
ポイント引当金の増加額		—	32
店舗閉鎖損失引当金の増加額		—	98
受取利息及び受取配当金		△68	△67
支払利息		237	210
固定資産売却損		27	—
固定資産除却損		22	15
店舗閉鎖損失		80	42
保険解約等差益		△26	△29
売上債権の増加額		△103	△289
たな卸資産の減少額		278	453
仕入債務の増減額		1,166	△597
未払消費税等の増減額		126	△173
その他資産の増加額		△64	△138
その他負債の増加額		30	35
その他		△19	4
小計		5,441	2,891
利息及び配当金の受取額		65	64
利息の支払額		△240	△215
法人税等の支払額		△781	△1,217
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,485	1,523

		前連結会計年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入れによる支出		△0	—
定期預金の払戻しによる収入		10	15
有形固定資産の取得による支出		△1,026	△1,224
有形固定資産の売却による収入		42	1
無形固定資産の取得による支出		△29	△0
投資有価証券の取得による支出		△2	△26
投資有価証券の売却による収入		5	0
連結子会社株式の追加取得による支出		△698	—
非連結子会社設立による支出		△20	—
貸付けによる支出		△247	△341
貸付金の回収による収入		305	292
店舗敷金保証金の支出		△169	△186
店舗敷金保証金の回収		99	131
その他投資等による支出		△81	△113
その他投資等による収入		97	49
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,714	△1,401
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入れによる収入		4,900	4,350
短期借入金の返済による支出		△7,600	△4,860
長期借入れによる収入		4,700	4,800
長期借入金の返済による支出		△3,611	△4,533
株式の発行による収入		496	993
新株予約権の取得による支出		—	△1
新株予約権出資金相当額の預りによる収入		1,000	500
新株予約権出資金相当額の預り金返済による支出		△500	△1,000
自己株式の取得による支出		△0	△0
配当金の支払額		△150	△194
割賦代金の支払による支出		△255	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,021	△82
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		—	—
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>		1,748	38
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		2,735	4,484
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	※ 1	4,484	4,523

継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱ニッショードラッグ ㈱ジェイドラッグ ㈱健美舎</p> <p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 ㈱キリンドウベスト (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱ニッショードラッグ ㈱ジェイドラッグ ㈱健美舎</p> <p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 ㈱キリンドウベスト (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社(㈱キリンドウベスト)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、連結子会社の㈱ニッショードラッグは、当連結会計年度より決算日を3月31日から2月15日に変更いたしました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度はみなし取得日の翌日である平成19年2月1日から平成20年2月15日までの12ヶ月半を連結しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)          時価のないもの          移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②たな卸資産          営業店内の商品          売価還元原価法によっております。          ただし、調剤薬品については、最終仕入原価法によっております。          その他のたな卸資産          主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法          有形固定資産          定率法によっております。          ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。          なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。          建物及び構築物 8年～50年          (会計処理の変更)          当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。          これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。          なお、減価償却システムの変更に時間を要したことから、当中間連結会計期間は従来の方によっております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左            時価のないもの          同左</p> <p>②たな卸資産          営業店内の商品          同左            その他のたな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法          有形固定資産          定率法によっております。          ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。          なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。          建物及び構築物 8年～50年          (追加情報)          当社及び㈱ニッショードラッグを除く連結子会社は当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以降、残存簿価を5年間で均等償却しております。          なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)
	<p>(追加情報)</p> <p>連結子会社のうち、㈱ニッショードラッグは、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以降、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による値引発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>ポイント利用額に重要性が増したことに伴い、当連結会計年度より当該ポイントカードの利用による将来の費用負担に備えるため、当連結会計年度末における累積購買金額及び利用実績に基づき、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。この結果、従来と比較して、販売費及び一般管理費の「その他」は32百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)
	<p>④</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当連結会計年度末においては年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している会社について、その超過額（前払年金費用42百万円）を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6～7年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金  (追加情報) 親会社は、平成19年 5月11日開催の定時株主総会において、役員報酬制度の見直しの一環として役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 従来、親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、制度廃止に伴い、役員退職慰労引当金は全額取り崩すとともに、功労加算金部分を合算して104百万円を固定負債の「その他」に振り替えております。 なお、当該功労加算金部分は14百万円であり、販売費及び一般管理費の「その他」に計上しております。</p>	<p>④店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に係る損失の発生に備えるため、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 店舗閉鎖に係る損失の発生が見込まれることに伴い、当連結会計年度より当該損失見込額を計上しております。 この結果、特別損失として店舗閉鎖損失引当金繰入額98百万円を計上し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当連結会計年度末においては年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している会社について、その超過額（前払年金費用82百万円）を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6～7年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として実需の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があると認められるため、有効性の判定を省略しております。なお、特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年～10年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)</p>
<p>(転貸店舗等受取家賃及び関連費用の処理)</p> <p>従来、店舗等の転貸取引に係る費用は、販売費及び一般管理費の「賃借料」、「減価償却費」及び「その他」に計上し、転貸先からの受取家賃は販売費及び一般管理費の「賃借料」より控除しておりましたが、当連結会計年度より、子会社の買収を契機に閉鎖店舗の転貸が増加したことに伴い、当該科目の金額的重要性が高まったことから、受取家賃を営業外収益の「転貸店舗等受取家賃」とし、それに対応する費用を営業外費用の「転貸店舗等関連費用」として処理することに変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、販売費及び一般管理費の「賃借料」は57百万円、「減価償却費」は16百万円、「その他」は12百万円それぞれ減少し、営業利益が87百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(借地権に係る会計処理の変更)</p> <p>借地権処理していた土地賃借のために支出した一時金については、従来非償却資産として無形固定資産に計上し、退店時に損失処理することにしておりましたが、当連結会計年度より長期前払費用とした上で賃借期間により均等処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、流通業界を取り巻く環境が大きく変化している中、競争激化に伴う店舗網の見直しによる積極的なスクラップ・アンド・ビルドの推進という変化に対応し、期間損益をより適正に表示し、かつ財政状態のより健全化を図るためのものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益は11百万円減少し、税金等調整前当期純利益は55百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「備品受贈益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「備品受贈益」は、45百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「借入手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、営業外費用の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「借入手数料」は、13百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、特別損失の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」は、30百万円であります。</p> <p>店舗閉鎖に伴い発生する固定資産除却損、リース解約損及びその他の費用については、閉店に伴う損失をより明瞭に表示するため、当連結会計年度より「店舗閉鎖損失」として区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の当該表示の方法によった場合の「店舗閉鎖損失」は、82百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) _____</p> <p>(連結損益計算書) _____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) _____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月15日)	当連結会計年度 (平成21年2月15日)												
<p>※1. 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に提供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421</td> </tr> </table>	建物	7百万円	土地	185	計	192	一年以内返済予定長期借入金	52百万円	長期借入金	368	計	421	<p>※1. _____</p>
建物	7百万円												
土地	185												
計	192												
一年以内返済予定長期借入金	52百万円												
長期借入金	368												
計	421												
<p>※2. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	20百万円	<p>※2. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	20百万円								
投資有価証券 (株式)	20百万円												
投資有価証券 (株式)	20百万円												
<p>※3. _____</p>	<p>※3. 連結会計年度末日満期手形の処理について 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,007百万円</td> </tr> </table>	支払手形	1,007百万円										
支払手形	1,007百万円												
<p>4. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行7行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの金額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,500</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの金額	5,000百万円	借入実行残高	1,500	差引額	3,500	<p>4. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行7行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの金額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの金額	5,000百万円	借入実行残高	1,000	差引額	4,000
貸出コミットメントの金額	5,000百万円												
借入実行残高	1,500												
差引額	3,500												
貸出コミットメントの金額	5,000百万円												
借入実行残高	1,000												
差引額	4,000												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)																																																										
<p>※1. 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">京都府 宇治市他</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及び 器具備品 等</td> <td style="text-align: center;">297</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、小売事業を営んでいない連結子会社については、原則として各社を1つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額（リース資産についてはみなし帳簿価額）を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（297百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.3%～4.8%で割引いて算定しております。</p> <p>※2. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金保証金除却損</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設協力金除却損</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状復帰費用</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	京都府 宇治市他	店舗	建物及び 器具備品 等	297	建物及び構築物	208百万円	リース資産	69	その他	20	計	297	建物及び構築物除却損	16百万円	敷金保証金除却損	33	建設協力金除却損	28	原状復帰費用	27	その他	20	計	127	<p>※1. 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">滋賀県 草津市他</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及び 器具備品 等</td> <td style="text-align: center;">492</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、小売事業を営んでいない連結子会社については、原則として各社を1つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額（リース資産についてはみなし帳簿価額）を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（492百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">492</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.8%～4.2%で割引いて算定しております。</p> <p>※2. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」除却損</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金保証金除却損</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設協力金除却損</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状復帰費用</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	滋賀県 草津市他	店舗	建物及び 器具備品 等	492	建物及び構築物	351百万円	リース資産	121	その他	19	計	492	建物及び構築物除却損	7百万円	有形固定資産「その他」除却損	1	敷金保証金除却損	11	建設協力金除却損	20	原状復帰費用	21	その他	32	計	96
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																								
京都府 宇治市他	店舗	建物及び 器具備品 等	297																																																								
建物及び構築物	208百万円																																																										
リース資産	69																																																										
その他	20																																																										
計	297																																																										
建物及び構築物除却損	16百万円																																																										
敷金保証金除却損	33																																																										
建設協力金除却損	28																																																										
原状復帰費用	27																																																										
その他	20																																																										
計	127																																																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																								
滋賀県 草津市他	店舗	建物及び 器具備品 等	492																																																								
建物及び構築物	351百万円																																																										
リース資産	121																																																										
その他	19																																																										
計	492																																																										
建物及び構築物除却損	7百万円																																																										
有形固定資産「その他」除却損	1																																																										
敷金保証金除却損	11																																																										
建設協力金除却損	20																																																										
原状復帰費用	21																																																										
その他	32																																																										
計	96																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 2 月16日 至 平成20年 2 月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	8,883,993	698,476	—	9,582,469
合計	8,883,993	698,476	—	9,582,469
自己株式				
普通株式 (注) 2	401	76	—	477
合計	401	76	—	477

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加698,476株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加76株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回新株予約権 (注) 1, 2, 3	普通株式	(注) 1	698,476	698,476	—	—
	第2回新株予約権	普通株式	(注) 1	—	—	(注) 1	0
	第3回新株予約権	普通株式	(注) 1	—	—	(注) 1	0
	第4回新株予約権	普通株式	(注) 1	—	—	(注) 1	0
	第5回新株予約権	普通株式	(注) 1	—	—	(注) 1	0
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	698,476	698,476	—	2

(注) 1. 第1回乃至第5回新株予約権を平成18年12月8日取締役会決議により発行しております。

各回の新株予約権の総数は5個であります。なお、本新株予約権の目的である株式の種類は、当社普通株式とし、本新株予約権1個の行使請求により当社が普通株式を交付する数は、100,000,000円を行使価額で除して得られる最大整数となります。ただし、一定の条件に従い、行使価額が修正または調整された場合は、本新株予約権の目的たる株式の総数は変更されます。

2. 第1回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の行使の際の払込金額を行使価額で除して得た実際の新株発行数であります。

3. 第1回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

4. 当連結会計年度末における本新株予約権の数は20個であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 定時株主総会	普通株式	75	8.5	平成19年2月15日	平成19年5月14日
平成19年10月4日 取締役会	普通株式	75	8.5	平成19年8月15日	平成19年11月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 定時株主総会	普通株式	81	利益剰余金	8.5	平成20年2月15日	平成20年5月14日

当連結会計年度 (自 平成20年 2 月16日 至 平成21年 2 月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	9,582,469	1,749,737	—	11,332,206
合計	9,582,469	1,749,737	—	11,332,206
自己株式				
普通株式 (注) 2	477	289	—	766
合計	477	289	—	766

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加1,749,737株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加289株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第2回新株予約権 (注) 1, 2, 3, 5	普通株式	(注) 1	999,984	999,984	—	—
	第3回新株予約権 (注) 1, 4, 5	普通株式	(注) 1	(注) 4	(注) 4	—	—
	第4回新株予約権 (注) 1, 4, 5	普通株式	(注) 1	(注) 4	(注) 4	—	—
	第5回新株予約権 (注) 1, 2, 3, 5	普通株式	(注) 1	749,753	749,753	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	1,749,737	1,749,737	—	—

(注) 1. 第2回乃至第5回新株予約権を平成18年12月8日取締役会決議により発行しております。

各回の新株予約権の総数は5個であります。なお、本新株予約権の目的である株式の種類は、当社普通株式とし、本新株予約権1個の行使請求により当社が普通株式を交付する数は、100,000,000円を行使価額で除して得られる最大整数となります。ただし、一定の条件に従い、行使価額が修正または調整された場合は、本新株予約権の目的たる株式の総数は変更されます。

2. 第2回及び第5回新株予約権の当連結会計年度における増加は、新株予約権の行使の際の払い込み金額を行使価額で除して得た実際の新株発行数であります。

3. 第2回及び第5回新株予約権の当連結会計年度における減少は、新株予約権の行使によるものであります。

4. 第3回及び第4回新株予約権については平成20年6月4日付けで残存する全てを取得し、その後直ちに消却しております。

5. 当連結会計年度中に、第2回及び第5回新株予約権については全て行使され、又、第3回及び第4回新株予約権については全て取得及び消却を行ったため、当連結会計年度末の新株予約権はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 5月13日 定時株主総会	普通株式	81	8.5	平成20年 2月15日	平成20年 5月14日
平成20年 9月26日 取締役会	普通株式	113	10.0	平成20年 8月15日	平成20年11月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月12日 定時株主総会	普通株式	113	利益剰余金	10.0	平成21年 2月15日	平成21年 5月13日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 2月15日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,492 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△45</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,484</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,492 百万円	流動資産の「その他」	38	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△45	現金及び現金同等物	4,484	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 2月15日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,594 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">959</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,523</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,594 百万円	流動資産の「その他」	959	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30	現金及び現金同等物	4,523
現金及び預金勘定	4,492 百万円																
流動資産の「その他」	38																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△45																
現金及び現金同等物	4,484																
現金及び預金勘定	3,594 百万円																
流動資産の「その他」	959																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30																
現金及び現金同等物	4,523																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)					当連結会計年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	208	88	30	89	建物及び構築物	108	34	30	43
有形固定資産の「その他」	3,616	1,658	315	1,642	有形固定資産の「その他」	3,066	1,345	300	1,421
無形固定資産の「その他」	314	165	1	146	無形固定資産の「その他」	323	163	3	157
合計	4,139	1,912	347	1,879	合計	3,498	1,543	333	1,621
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 708 百万円					1年内 589 百万円				
1年超 1,424					1年超 1,270				
計 2,133					計 1,860				
リース資産減損勘定の残高 209 百万円					リース資産減損勘定の残高 196 百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 836 百万円					支払リース料 791 百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 101					リース資産減損勘定の取崩額 110				
減価償却費相当額 624					減価償却費相当額 573				
支払利息相当額 58					支払利息相当額 53				
減損損失 54					減損損失 98				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
1年内 289 百万円					1年内 306 百万円				
1年超 3,023					1年超 3,127				
計 3,313					計 3,433				
店舗の賃借取引のうち、一定期間拘束性のあるものについては、オペレーティング・リースに準ずるものとして注記することとしております。					同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成20年 2 月 15 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	30	70	39
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	33	46	13
	小計	63	116	53
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	7	6	△1
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	21	21	△0
	小計	29	27	△1
合計		93	144	51

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	2

当連結会計年度 (平成21年 2 月 15 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	24	47	22
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	24	47	22
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	31	28	△3
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	55	38	△17
	小計	87	66	△20
合計		111	113	2

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	2

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)
<p>① 取引の内容及び利用目的 当社グループは、変動金利支払の借入金について、金利上昇リスクに備えるため金利スワップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として実需の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があると認められるため、有効性の判定を省略しております。なお、特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社グループは、金利スワップ取引について、変動金利を固定金利に変換する目的で利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。ただし、当社グループは支払金利の固定化を目的として取引を実施していることから、これらが経営に与える市場リスクは限定的なものと判断しております。</p> <p>また、取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの管理体制 当社グループのデリバティブ取引は、その実行について各社の取締役会の承認を受けたうえで行うこととしております。なお、全てのデリバティブ取引を連結財務諸表提出会社の財務経理部において管理しております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)及び当連結会計年度(自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用して処理しておりますので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年 2 月15日)	当連結会計年度 (平成21年 2 月15日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△898	△1,007
(2) 年金資産 (百万円)	751	646
(3) 未積立退職給付債務 (百万円) (1) + (2)	△146	△361
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	104	349
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (3) + (4) + (5)	△42	△11
(7) 前払年金費用 (百万円)	42	82
(8) 退職給付引当金 (百万円) (6) - (7)	△85	△94

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年 2 月16日 至 平成20年 2 月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2 月16日 至 平成21年 2 月15日)
(1) 勤務費用 (百万円)	119	133
(2) 利息費用 (百万円)	11	13
(3) 期待運用収益 (百万円)	△21	△30
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	△18	29
(5) 退職給付費用 (百万円) (1) + (2) + (3) + (4)	90	146

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年 2 月16日 至 平成20年 2 月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2 月16日 至 平成21年 2 月15日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	1.5	1.5
(3) 期待運用収益率 (%)	3.0	4.0
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	6年～7年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 2 月16日 至 平成20年 2 月15日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年 2 月16日 至 平成21年 2 月15日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年 2 月15日)	当連結会計年度 (平成21年 2 月15日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産 13 百万円	たな卸資産 14 百万円
賞与引当金 148	賞与引当金 154
未払社会保険料 16	未払社会保険料 17
未払事業税 66	未払事業税 45
未払事業所税 16	未払事業所税 18
繰越欠損金 36	店舗閉鎖損失引当金 40
その他 4	ポイント引当金 13
繰延税金資産小計 303	その他 23
評価性引当額 △6	繰延税金資産小計 328
繰延税金資産合計 297	評価性引当額 △7
繰延税金負債	繰延税金資産合計 320
未収事業税 0	繰延税金負債
繰延税金負債合計 0	未収事業税 5
繰延税金資産の純額 297	繰延税金負債合計 5
	繰延税金資産の純額 315
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却資産 851 百万円	減価償却資産 992 百万円
土地 109	土地 113
リース資産 98	リース資産 96
貸倒引当金等 37	貸倒引当金等 23
退職給付引当金 34	退職給付引当金 39
長期未払金 42	長期未払金 42
借地権 2	借地権 25
繰越欠損金 241	繰越欠損金 318
その他 45	その他 52
繰延税金資産小計 1,464	繰延税金資産小計 1,704
評価性引当額 △432	評価性引当額 △510
繰延税金資産合計 1,031	繰延税金資産合計 1,194
繰延税金負債	繰延税金負債
建設協力金 50	建設協力金 55
その他有価証券評価差額金 15	その他有価証券評価差額金 8
前払年金費用 17	前払年金費用 33
その他 0	繰延税金負債合計 97
繰延税金負債合計 84	繰延税金資産の純額 1,096
繰延税金資産の純額 947	

前連結会計年度 (平成20年 2 月 15 日)	当連結会計年度 (平成21年 2 月 15 日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されな い項目 0.2	交際費等永久に損金に算入されな い項目 0.3
住民税均等割額 5.6	住民税均等割額 8.4
評価性引当額 4.7	評価性引当額 5.9
税効果未認識未実現利益 $\Delta 0.1$	税効果未認識未実現利益 $\Delta 0.0$
のれん償却額 8.2	のれん償却額 13.5
その他 $\Delta 0.0$	関係会社株式評価損 $\Delta 6.3$
税効果会計適用後の法人税等の負 担率 59.3	その他 $\Delta 1.2$
	税効果会計適用後の法人税等の負 担率 61.3

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年 2 月16日 至 平成20年 2 月15日）及び当連結会計年度（自 平成20年 2 月16日 至 平成21年 2 月15日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計に占める小売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年 2 月16日 至 平成20年 2 月15日）及び当連結会計年度（自 平成20年 2 月16日 至 平成21年 2 月15日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外店舗がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年 2 月16日 至 平成20年 2 月15日）及び当連結会計年度（自 平成20年 2 月16日 至 平成21年 2 月15日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成19年 2 月16日 至 平成20年 2 月15日）

記載すべき重要な取引はありません。

当連結会計年度（自 平成20年 2 月16日 至 平成21年 2 月15日）

記載すべき重要な取引はありません。



(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)		当連結会計年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)	
1 株当たり純資産額	1,010円64銭	1 株当たり純資産額	967円28銭
1 株当たり当期純利益金額	89円44銭	1 株当たり当期純利益金額	45円86銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	86円35銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	45円73銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	804	500
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	804	500
期中平均株式数 (株)	8,990,401	10,912,795
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	322,271	30,135
(うち新株予約権) (株)	(322,271)	(30,135)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第 3 回乃至第 5 回新株予約権 (新株予約権の数15個)。	—————

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)</p>
<p>新株予約権の行使による増資 当連結会計年度終了後、平成20年 2月16日から同年 4月30日までに第 2 回新株予約権の全部(5 個)について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行した株式の種類及び数 普通株式999,984株 (2) 増加した資本金 250百万円 (3) 増加した資本準備金 250百万円</p> <p>これにより、平成20年 4月30日現在の普通株式の発行済株式総数は10,582,453株、資本金は2,987百万円、資本準備金は2,973百万円となりました。</p>	<p>—————</p>

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月15日)		当事業年度 (平成21年2月15日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			2,606		2,898
2. 売掛金	※1		3,673		3,661
3. 商品			9,107		8,947
4. 輸入未着商品			22		38
5. 前払費用			212		233
6. 繰延税金資産			220		219
7. 未収入金			1,317		1,570
8. 預け金			—		772
9. その他			300		418
流動資産合計			17,461	45.4	18,761
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		9,469		10,139	
減価償却累計額		3,885	5,583	4,408	5,730
2. 構築物		1,301		1,365	
減価償却累計額		528	773	645	720
3. 車両・運搬具		6		—	
減価償却累計額		5	1	—	—
4. 器具・備品		1,164		1,182	
減価償却累計額		880	283	901	280
5. 土地			16		16
6. 建設仮勘定			68		3
有形固定資産合計			6,726	17.4	6,751

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月15日)		当事業年度 (平成21年2月15日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		216		—	
2. ソフトウェア		1		0	
3. 電話加入権		16		16	
無形固定資産合計		234	0.6	17	0.0
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		142		112	
2. 関係会社株式		6,940		6,711	
3. 出資金		4		4	
4. 長期貸付金		2,075		2,233	
5. 破産更生債権等		40		40	
6. 長期前払費用		523		701	
7. 繰延税金資産		617		745	
8. 敷金保証金		3,066		3,189	
9. その他		704		584	
10. 貸倒引当金		△40		△40	
投資その他の資産合計		14,076	36.6	14,283	35.9
固定資産合計		21,036	54.6	21,052	52.9
資産合計		38,497	100.0	39,813	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月15日)		当事業年度 (平成21年2月15日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※ 2	4,302		3,432	
2. 買掛金		8,999		9,249	
3. 短期借入金		2,140		2,080	
4. 一年以内返済予定長期借入金		2,724		3,109	
5. 未払金	※ 1	1,471		1,794	
6. 未払法人税等		756		254	
7. 未払消費税等		166		49	
8. 未払費用		40		40	
9. 預り金		507		6	
10. 前受収益		9		8	
11. 賞与引当金		287		299	
12. 店舗閉鎖損失引当金		—		59	
流動負債合計		21,405	55.6	20,384	51.2
II 固定負債					
1. 長期借入金		6,503		7,373	
2. 預り保証金		152		146	
3. その他		307		326	
固定負債合計		6,963	18.1	7,846	19.7
負債合計		28,368	73.7	28,231	70.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月15日)		当事業年度 (平成21年2月15日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			2,736 7.1	3,237 8.1	
2. 資本剰余金					
資本準備金		2,722		3,223	
資本剰余金合計		2,722	7.1	3,223	8.1
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		95		95	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		3,050		4,050	
繰越利益剰余金		1,490		974	
利益剰余金合計		4,635	12.0	5,119	12.9
4. 自己株式		△0	△0.0	△0	△0.0
株主資本合計		10,094	26.2	11,579	29.1
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		31	0.1	2	0.0
評価・換算差額等合計		31	0.1	2	0.0
III 新株予約権		2	0.0	—	—
純資産合計		10,129	26.3	11,582	29.1
負債純資産合計		38,497	100.0	39,813	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)			当事業年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			87,446	100.0		97,000	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		8,578			9,107		
2. 当期商品仕入高		67,803			75,689		
合計		76,381			84,797		
3. 他勘定への振替高	※1	87			91		
4. 商品期末たな卸高		9,107	67,186	76.8	8,947	75,759	78.1
売上総利益			20,260	23.2		21,241	21.9
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		1,299			1,470		
2. 報酬・給与及び手当		7,175			7,794		
3. 賞与引当金繰入額		287			299		
4. 退職給付費用		75			125		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		0			—		
6. 福利厚生費		722			784		
7. 旅費交通費		236			250		
8. 水道光熱費		977			1,106		
9. 賃借料		3,801			4,031		
10. 減価償却費		822			869		
11. その他		2,460	17,859	20.4	2,801	19,533	20.1
営業利益			2,401	2.7		1,707	1.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		45			50		
2. 受取配当金		1			1		
3. 受取情報処理料		293			296		
4. 業務受託手数料	※2	—			66		
5. 転貸店舗等受取家賃		126			116		
6. その他		114	580	0.7	126	658	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)		当事業年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1. 支払利息		161		165	
2. 転貸店舗等関連費用		127		145	
3. その他		25	315	32	343
経常利益			2,666		2,022
					0.4
					2.1
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		0		0	
2. 預り保証金解約益		5		—	
3. 保険解約等差益		—		29	
4. その他		0	5	0	30
					0.0
VII 特別損失					
1. 関係会社株式評価損		—		228	
2. 減損損失	※3	143		370	
3. 店舗閉鎖損失	※4	84		29	
4. 店舗閉鎖損失引当金繰入額		—		59	
5. その他		55	283	57	745
					0.8
税引前当期純利益			2,388		1,307
					2.7
法人税、住民税及び事業税		1,045		736	
法人税等調整額		11	1,057	△107	628
					0.6
当期純利益			1,330		678
					1.5



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成19年 2 月16日 至 平成20年 2 月15日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年 2 月15日 残高 (百万円)	2,486	2,472	95	2,650	711	△0	8,414	
事業年度中の変動額								
新株の発行 (百万円)	250	250	—	—	—	—	500	
別途積立金の積立 (百万円)	—	—	—	400	△400	—	—	
剰余金の配当 (百万円)	—	—	—	—	△151	—	△151	
当期純利益 (百万円)	—	—	—	—	1,330	—	1,330	
自己株式の取得 (百万円)	—	—	—	—	—	△0	△0	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額) (百万円)	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	250	250	—	400	779	△0	1,680	
平成20年 2 月15日 残高 (百万円)	2,736	2,722	95	3,050	1,490	△0	10,094	

	評価・換算差額 等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金		
平成19年 2 月15日 残高 (百万円)	48	2	8,465
事業年度中の変動額			
新株の発行 (百万円)	—	—	500
別途積立金の積立 (百万円)	—	—	—
剰余金の配当 (百万円)	—	—	△151
当期純利益 (百万円)	—	—	1,330
自己株式の取得 (百万円)	—	—	△0
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額) (百万円)	△16	△0	△16
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△16	△0	1,663
平成20年 2 月15日 残高 (百万円)	31	2	10,129

当事業年度 (自 平成20年 2 月16日 至 平成21年 2 月15日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年 2 月15日 残高 (百万円)	2,736	2,722	95	3,050	1,490	△0	10,094	
事業年度中の変動額								
新株の発行 (百万円)	500	500	—	—	—	—	1,001	
別途積立金の積立 (百万円)	—	—	—	1,000	△1,000	—	—	
剰余金の配当 (百万円)	—	—	—	—	△194	—	△194	
当期純利益 (百万円)	—	—	—	—	678	—	678	
自己株式の取得 (百万円)	—	—	—	—	—	△0	△0	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額) (百万円)	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	500	500	—	1,000	△516	△0	1,484	
平成21年 2 月15日 残高 (百万円)	3,237	3,223	95	4,050	974	△0	11,579	

	評価・換算差額 等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金		
平成20年 2 月15日 残高 (百万円)	31	2	10,129
事業年度中の変動額			
新株の発行 (百万円)	—	—	1,001
別途積立金の積立 (百万円)	—	—	—
剰余金の配当 (百万円)	—	—	△194
当期純利益 (百万円)	—	—	678
自己株式の取得 (百万円)	—	—	△0
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額) (百万円)	△29	△2	△31
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△29	△2	1,453
平成21年 2 月15日 残高 (百万円)	2	—	11,582

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)	当事業年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 営業店内の商品 売価還元原価法によっております。ただし、調剤薬品については、最終仕入原価法によっております。 (2) その他の商品 (配送センターや本社内の商品) 総平均法による原価法によっております。	(1) 営業店内の商品 同左 (2) その他の商品 (配送センターや本社内の商品) 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～39年 器具・備品 5年～15年 (会計処理の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、減価償却システムの変更には時間を要したことから、当中間会計期間は従来の方法によっております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～39年 器具・備品 5年～15年 (追加情報) 当社は当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以降、残存簿価を 5年で均等償却しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)	当事業年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) _____ (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当期末においては年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用42百万円を含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に係る損失の発生に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 店舗閉鎖に係る損失の発生が見込まれることに伴い、当事業年度より当該損失見込額を計上しております。 この結果、特別損失として店舗閉鎖損失引当金繰入額59百万円を計上し、税引前当期純利益は同額減少しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当事業年度末においては年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用82百万円を含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)	当事業年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)            当社は、平成19年 5月11日開催の定時株主総会において、役員報酬制度の見直しの一環として役員退職慰労金制度を廃止いたしました。            従来、当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、制度廃止に伴い、役員退職慰労引当金は全額取り崩すとともに、功労加算金部分を合算して104百万円を固定負債の「その他」に振り替えております。            なお、当該功労加算金部分は14百万円であり、販売費及び一般管理費の「その他」に計上しております。</p>	<p>(5) —————</p>
<p>6. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理            税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理            同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)</p>
<p>(転貸店舗等受取家賃及び関連費用の処理)</p> <p>従来、店舗等の転貸取引に係る費用は、販売費及び一般管理費の「賃借料」、「減価償却費」及び「その他」に計上し、転貸先からの受取家賃は販売費及び一般管理費の「賃借料」より控除しておりましたが、当事業年度より、子会社の買収を契機に当社の会計処理方法を見直した結果、受取家賃を営業外収益の「転貸店舗等受取家賃」とし、それに対応する費用を営業外費用の「転貸店舗等関連費用」として処理することに変更いたしました。この結果、従来の方法と比較して、販売費及び一般管理費の「賃借料」は13百万円増加し、「減価償却費」は11百万円、「その他」は3百万円それぞれ減少し、営業利益が1百万円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(借地権に係る会計処理の変更)</p> <p>借地権処理していた土地賃借のために支出した一時金については、従来非償却資産として無形固定資産に計上し、退店時に損失処理することにしておりましたが、当事業年度より長期前払費用とした上で賃借期間により均等処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、流通業界を取り巻く環境が大きく変化している中、競争激化に伴う店舗網の見直しによる積極的なスクラップ・アンド・ビルドの推進という変化に対応し、期間損益をより適正に表示し、かつ財政状態のより健全化を図るためのものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益は11百万円減少し、税引前当期純利益は55百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取情報提供料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては、営業外収益の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の「受取情報提供料」は、39百万円であります。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「備品受贈益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては、営業外収益の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の「備品受贈益」は、45百万円であります。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「借入手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては、営業外費用の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の「借入手数料」は、13百万円であります。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました特別損失の「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「固定資産除却損」は16百万円であります。</p> <p>店舗閉鎖に伴い発生する固定資産除却損、リース解約損及びその他の費用については、閉店に伴う損失をより明瞭に表示するため、当事業年度より「店舗閉鎖損失」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の当該表示の方法によった場合の「店舗閉鎖損失」は82百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」(前事業年度38百万円)については、資産総額の100分の1超となったため、区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 2 月 15 日)	当事業年度 (平成21年 2 月 15 日)																				
<p>※ 1. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2, 778百万円</td> </tr> </table> <p>※ 2. _____</p> <p>3. 財務制限条項 借入金のうち1, 500百万円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金を一括返済することになっております。</p> <p>①年度決算期末及び中間期末における連結貸借対照表または貸借対照表の資本の部の金額（純資産の部の金額から繰延ヘッジ損益、新株予約権及び少数株主持分の合計額を控除した金額）が、直前の年度決算期末または中間期末並びに平成17年 2 月決算末日における連結貸借対照表及び貸借対照表の資本の部の金額（同）の75%をそれぞれ下回らないこと。</p> <p>②年度決算期末における連結損益計算書または損益計算書の経常損益の額が 2 期連続して損失とならないこと。</p> <p>4. 貸出コミットメントライン契約 当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行 7 行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの金額</td> <td style="text-align: right;">5, 000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1, 500</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3, 500</td> </tr> </table>	売掛金	2, 778百万円	貸出コミットメントの金額	5, 000百万円	借入実行残高	1, 500	差引額	3, 500	<p>※ 1. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2, 530百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">459百万円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 期末日満期手形の処理について 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">995百万円</td> </tr> </table> <p>3. 財務制限条項 借入金のうち1, 000百万円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金を一括返済することになっております。</p> <p>①年度決算期末及び中間期末における連結貸借対照表または貸借対照表の資本の部の金額（純資産の部の金額から繰延ヘッジ損益、新株予約権及び少数株主持分の合計額を控除した金額）が、直前の年度決算期末または中間期末並びに平成17年 2 月決算末日における連結貸借対照表及び貸借対照表の資本の部の金額（同）の75%をそれぞれ下回らないこと。</p> <p>②年度決算期末における連結損益計算書または損益計算書の経常損益の額が 2 期連続して損失とならないこと。</p> <p>4. 貸出コミットメントライン契約 当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行 7 行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの金額</td> <td style="text-align: right;">5, 000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1, 000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4, 000</td> </tr> </table>	売掛金	2, 530百万円	未払金	459百万円	支払手形	995百万円	貸出コミットメントの金額	5, 000百万円	借入実行残高	1, 000	差引額	4, 000
売掛金	2, 778百万円																				
貸出コミットメントの金額	5, 000百万円																				
借入実行残高	1, 500																				
差引額	3, 500																				
売掛金	2, 530百万円																				
未払金	459百万円																				
支払手形	995百万円																				
貸出コミットメントの金額	5, 000百万円																				
借入実行残高	1, 000																				
差引額	4, 000																				



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)	当事業年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)																																																																										
<p>※ 1. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費への振替高</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費の 「その他」への振替高</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87</td> </tr> </table> <p>※ 2. _____</p> <p>※ 3. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都府 宇治市他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び器 具備品等</td> <td style="text-align: center;">143</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額（リース資産についてはみなし帳簿価額）を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（143百万円）として計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.8%で割り引いて算定しております。</p> <p>※ 4. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金除却損</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>建設協力金除却損</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>原状復帰費用</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84</td> </tr> </table>	販売促進費への振替高	49百万円	販売費及び一般管理費の 「その他」への振替高	37	計	87	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	京都府 宇治市他	店舗	建物及び器 具備品等	143	建物	68百万円	構築物	5	器具・備品	7	長期前払費用	0	リース資産	61	計	143	建物除却損	12百万円	構築物除却損	3	敷金保証金除却損	23	建設協力金除却損	8	原状復帰費用	18	その他	17	計	84	<p>※ 1. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費への振替高</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費の 「その他」への振替高</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91</td> </tr> </table> <p>※ 2. 関係会社との取引 営業外収益のうち関係会社との取引により発生した金額が次のとおり含まれております。 業務受託手数料 66百万円</p> <p>※ 3. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県 草津市他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び器 具備品等</td> <td style="text-align: center;">370</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額（リース資産についてはみなし帳簿価額）を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（370百万円）として計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">370</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.2%で割り引いて算定しております。</p> <p>※ 4. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品除却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>原状復帰費用</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td> </tr> </table>	販売促進費への振替高	50百万円	販売費及び一般管理費の 「その他」への振替高	40	計	91	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	滋賀県 草津市他	店舗	建物及び器 具備品等	370	建物	209百万円	構築物	32	器具・備品	8	リース資産	119	計	370	建物除却損	7百万円	器具・備品除却損	0	原状復帰費用	6	その他	14	計	29
販売促進費への振替高	49百万円																																																																										
販売費及び一般管理費の 「その他」への振替高	37																																																																										
計	87																																																																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																								
京都府 宇治市他	店舗	建物及び器 具備品等	143																																																																								
建物	68百万円																																																																										
構築物	5																																																																										
器具・備品	7																																																																										
長期前払費用	0																																																																										
リース資産	61																																																																										
計	143																																																																										
建物除却損	12百万円																																																																										
構築物除却損	3																																																																										
敷金保証金除却損	23																																																																										
建設協力金除却損	8																																																																										
原状復帰費用	18																																																																										
その他	17																																																																										
計	84																																																																										
販売促進費への振替高	50百万円																																																																										
販売費及び一般管理費の 「その他」への振替高	40																																																																										
計	91																																																																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																								
滋賀県 草津市他	店舗	建物及び器 具備品等	370																																																																								
建物	209百万円																																																																										
構築物	32																																																																										
器具・備品	8																																																																										
リース資産	119																																																																										
計	370																																																																										
建物除却損	7百万円																																																																										
器具・備品除却損	0																																																																										
原状復帰費用	6																																																																										
その他	14																																																																										
計	29																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 2 月 16 日 至 平成20年 2 月 15 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	401	76	—	477
合計	401	76	—	477

(注) 当事業年度の増加76株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自 平成20年 2 月 16 日 至 平成21年 2 月 15 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	477	289	—	766
合計	477	289	—	766

(注) 当事業年度の増加289株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)					当事業年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	134	48	17	68	建物	72	16	22	33
構築物	53	30	6	16	構築物	15	8	2	4
器具・備品	3,117	1,405	278	1,433	車両・運搬具	8	0	—	8
ソフトウェア	307	164	1	140	器具・備品	2,769	1,218	279	1,271
合計	3,613	1,648	305	1,658	ソフトウェア	312	160	3	148
					合計	3,178	1,405	306	1,466
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 626百万円 1年超 1,259 計 1,885 リース資産減損勘定の残高 176百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 535百万円 1年超 1,157 計 1,692 リース資産減損勘定の残高 184百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 718百万円 リース資産減損勘定の取崩額 71 減価償却費相当額 538 支払利息相当額 52 減損損失 46					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 703百万円 リース資産減損勘定の取崩額 89 減価償却費相当額 511 支払利息相当額 48 減損損失 97				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

前事業年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)	当事業年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)																								
<p>貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で関係会社にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">1,967</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,135</td> </tr> </table> <p>店舗の賃借取引のうち、一定期間拘束性のあるものについては、オペレーティング・リース取引に準ずるものとして注記することとしております。</p>	1 年内	4百万円	1 年超	14	計	19	1 年内	167百万円	1 年超	1,967	計	2,135	<p>貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">2,169</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,357</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p>	1 年内	1百万円	1 年超	4	計	6	1 年内	188百万円	1 年超	2,169	計	2,357
1 年内	4百万円																								
1 年超	14																								
計	19																								
1 年内	167百万円																								
1 年超	1,967																								
計	2,135																								
1 年内	1百万円																								
1 年超	4																								
計	6																								
1 年内	188百万円																								
1 年超	2,169																								
計	2,357																								

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日) 及び当事業年度 (自 平成20年 2月16日 至平成 21年 2月15日) における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年 2 月15日)	当事業年度 (平成21年 2 月15日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">116 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>220</b></td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却資産</td> <td style="text-align: right;">535 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金等</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>734</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△51</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>683</b></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建設協力金</td> <td style="text-align: right;">33 百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>66</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>617</b></td> </tr> </table> </table>	賞与引当金	116 百万円	未払社会保険料	13	未払事業税	65	未払事業所税	10	商品	11	その他	2	<b>繰延税金資産の合計</b>	<b>220</b>	減価償却資産	535 百万円	土地	6	リース資産	82	投資有価証券	16	貸倒引当金等	32	長期未払金	42	建設協力金	2	敷金保証金	6	その他有価証券評価差額金	0	その他	9	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>734</b>	評価性引当額	△51	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>683</b>	建設協力金	33 百万円	前払年金費用	17	その他有価証券評価差額金	15	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>66</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>617</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">121 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失引当金</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>219</b></td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却資産</td> <td style="text-align: right;">649 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金等</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>887</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△62</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>824</b></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建設協力金</td> <td style="text-align: right;">37 百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>79</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>745</b></td> </tr> </table> </table>	賞与引当金	121 百万円	未払社会保険料	13	未払事業税	28	未払事業所税	11	商品	10	店舗閉鎖損失引当金	24	その他	8	<b>繰延税金資産の合計</b>	<b>219</b>	減価償却資産	649 百万円	土地	6	リース資産	90	投資有価証券	19	貸倒引当金等	18	長期未払金	42	敷金保証金	2	関係会社株式評価損	11	その他有価証券評価差額金	8	借地権	22	その他	16	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>887</b>	評価性引当額	△62	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>824</b>	建設協力金	37 百万円	前払年金費用	33	その他有価証券評価差額金	8	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>79</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>745</b>
賞与引当金	116 百万円																																																																																																								
未払社会保険料	13																																																																																																								
未払事業税	65																																																																																																								
未払事業所税	10																																																																																																								
商品	11																																																																																																								
その他	2																																																																																																								
<b>繰延税金資産の合計</b>	<b>220</b>																																																																																																								
減価償却資産	535 百万円																																																																																																								
土地	6																																																																																																								
リース資産	82																																																																																																								
投資有価証券	16																																																																																																								
貸倒引当金等	32																																																																																																								
長期未払金	42																																																																																																								
建設協力金	2																																																																																																								
敷金保証金	6																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	0																																																																																																								
その他	9																																																																																																								
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>734</b>																																																																																																								
評価性引当額	△51																																																																																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>683</b>																																																																																																								
建設協力金	33 百万円																																																																																																								
前払年金費用	17																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	15																																																																																																								
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>66</b>																																																																																																								
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>617</b>																																																																																																								
賞与引当金	121 百万円																																																																																																								
未払社会保険料	13																																																																																																								
未払事業税	28																																																																																																								
未払事業所税	11																																																																																																								
商品	10																																																																																																								
店舗閉鎖損失引当金	24																																																																																																								
その他	8																																																																																																								
<b>繰延税金資産の合計</b>	<b>219</b>																																																																																																								
減価償却資産	649 百万円																																																																																																								
土地	6																																																																																																								
リース資産	90																																																																																																								
投資有価証券	19																																																																																																								
貸倒引当金等	18																																																																																																								
長期未払金	42																																																																																																								
敷金保証金	2																																																																																																								
関係会社株式評価損	11																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	8																																																																																																								
借地権	22																																																																																																								
その他	16																																																																																																								
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>887</b>																																																																																																								
評価性引当額	△62																																																																																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>824</b>																																																																																																								
建設協力金	37 百万円																																																																																																								
前払年金費用	33																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	8																																																																																																								
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>79</b>																																																																																																								
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>745</b>																																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>44.3</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	住民税均等割額	3.0	評価性引当額	0.6	その他	△0.1	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>44.3</b>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">6.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>48.1</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	住民税均等割額	6.5	評価性引当額	0.9	その他	△0.3	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>48.1</b>																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0																																																																																																								
住民税均等割額	3.0																																																																																																								
評価性引当額	0.6																																																																																																								
その他	△0.1																																																																																																								
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>44.3</b>																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0																																																																																																								
住民税均等割額	6.5																																																																																																								
評価性引当額	0.9																																																																																																								
その他	△0.3																																																																																																								
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>48.1</b>																																																																																																								

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 2 月16日 至 平成20年 2 月15日)		当事業年度 (自 平成20年 2 月16日 至 平成21年 2 月15日)	
1 株当たり純資産額	1,056円86銭	1 株当たり純資産額	1,022円15銭
1 株当たり当期純利益	148円04銭	1 株当たり当期純利益	62円18銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	142円92銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	62円01銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 2 月16日 至 平成20年 2 月15日)	当事業年度 (自 平成20年 2 月16日 至 平成21年 2 月15日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,330	678
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,330	678
期中平均株式数 (株)	8,990,401	10,912,795
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	322,271	30,135
(うち新株予約権) (株)	(322,271)	(30,135)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第 3 回乃至第 5 回新株予約権 (新株予約権の数15個)。	—————

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)</p>
<p>新株予約権の行使による増資</p> <p>当事業年度終了後、平成20年 2月16日から同年 4月30日までに第2回新株予約権の全部(5個)について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行した株式の種類及び数 普通株式999,984株</p> <p>(2) 増加した資本金 250百万円</p> <p>(3) 増加した資本準備金 250百万円</p> <p>これにより、平成20年 4月30日現在の普通株式の発行済株式総数は10,582,453株、資本金は2,987百万円、資本準備金は2,973百万円となりました。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

## 6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の生産実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	前連結会計年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)
小売事業 (百万円)	—	—
製造卸売事業 (百万円)	255	187
合計 (百万円)	255	187

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	前連結会計年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)
小売事業 (百万円)	77,332	78,089
製造卸売事業 (百万円)	386	269
合計 (百万円)	77,719	78,358

(注) 1. 事業の種類間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

当社グループ (当社及び連結子会社) は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

4. 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	前連結会計年度 (自 平成19年2月16日 至 平成20年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月16日 至 平成21年2月15日)
小売事業 (百万円)	105,902	106,483
製造卸売事業 (百万円)	196	211
合計 (百万円)	106,098	106,695

(注) 1. 事業の種類間の取引については相殺消去しております。



2. 小売事業における品目別売上高は次のとおりであります。

区分			前連結会計年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)		当連結会計年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)	
			売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
店舗 売上 高	商品 売上 高	医薬品	22,493	21.2	22,256	20.9
		健康食品	4,534	4.3	4,402	4.1
		化粧品	27,789	26.3	27,633	26.1
		育児用品	4,897	4.6	4,604	4.3
		雑貨等	41,444	39.1	42,218	39.6
	計	101,158	95.5	101,116	95.0	
	調剤売上高	4,448	4.2	5,008	4.7	
小計			105,606	99.7	106,125	99.7
その他			295	0.3	357	0.3
合計			105,902	100.0	106,483	100.0

3. 上記店舗売上高における提出会社及び国内子会社の売上高構成比は次のとおりであります。

会社名	前連結会計年度 (自 平成19年 2月16日 至 平成20年 2月15日)		当連結会計年度 (自 平成20年 2月16日 至 平成21年 2月15日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
提出会社	76,594	72.5	79,412	74.8
国内子会社	29,011	27.5	26,712	25.2
合計	105,606	100.0	106,125	100.0